

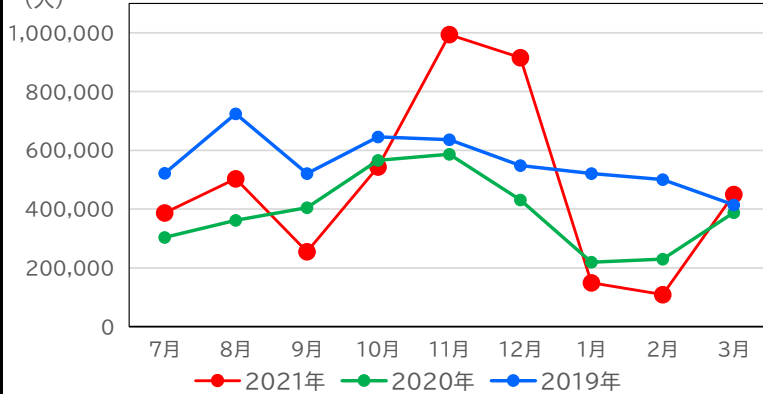
大分県観光予報観光動向レポート 10月号

対象都市	大分県	集計対象期間	2021年10月～2022年3月（6か月間）
比較対象都市	福岡県・長崎県・熊本県		隣接県（指定）

大分県の宿泊動向

■宿泊者数の推移

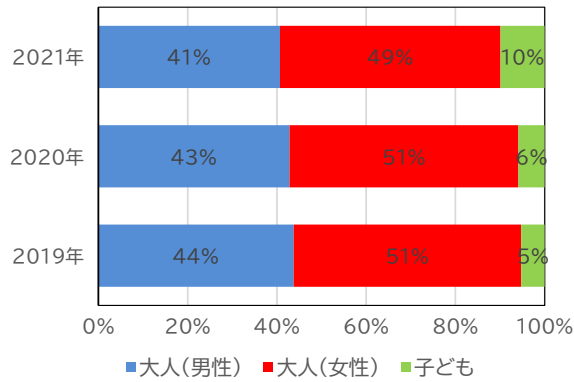
【この先6か月間の月別宿泊動向（推計値）】
（人）



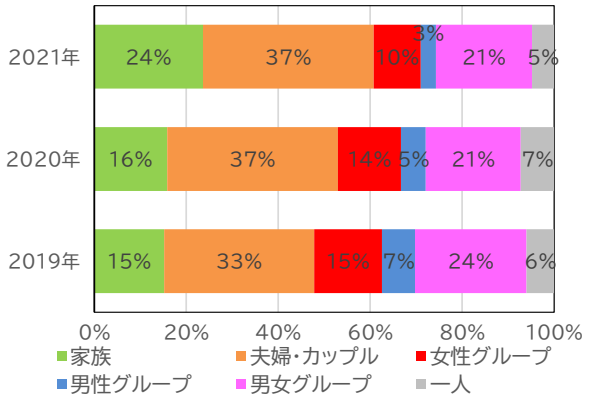
前年比（10～12月）	54.8%	増
前々年比（10～12月）	34.0%	増
宿泊者最大月（2021年）	11月	993,823人
宿泊者最小月（2022年）	2月	109,066人

■宿泊者属性の動向

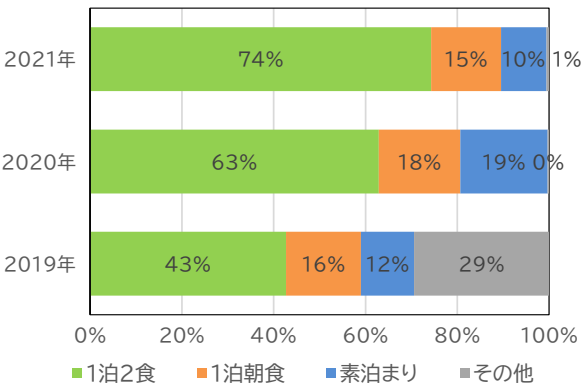
【大人・小人の別（10～12月計）】



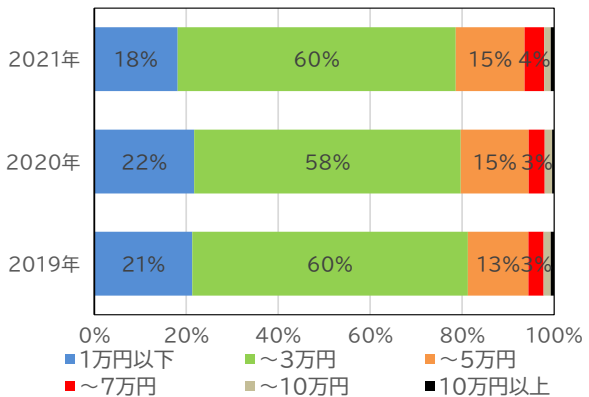
【同伴形態の別（10～12月計）】



【食事条件の別（10～12月計）】



【一人あたり宿泊購入額（10～12月計）】



■当期宿泊者の居住地ランキング ※海外はデータ数小により非表示

国内	順位	都市	人数	割合	順位	都市	人数	割合
	1位	大分県	136,083	33%	6位	愛知県	11,615	3%
	2位	福岡県	84,967	21%	7位	埼玉県	10,903	3%
	3位	東京都	30,164	7%	8位	広島県	10,889	3%
	4位	神奈川県	24,762	6%	9位	千葉県	10,688	3%
	5位	大阪府	15,810	4%	10位	熊本県	7,995	2%

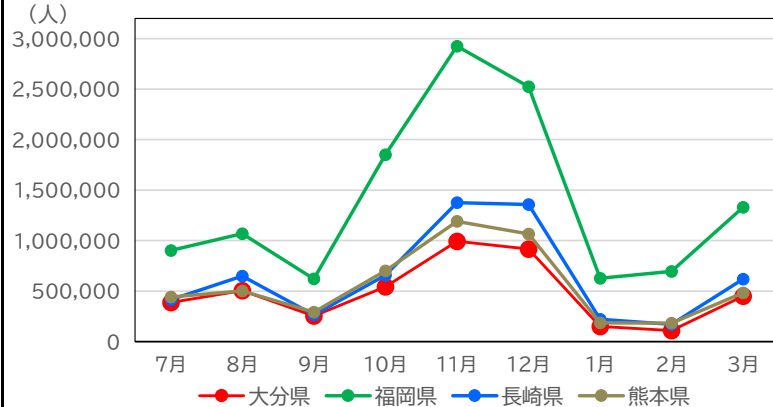
【大分県の宿泊動向】
 ・2021年の9月の宿泊者数は、コロナ禍前の2019年、2020年と比較して低い水準となっています。
 ・10月以降の予想値では、10月、11月に向けて多くの予約が見られます。9月末に緊急事態宣言が全国的に解除されたことを受け、過年度以上の予約が見られ、その予約数から秋の行楽シーズンに向けて需要は大きく伸びるものと想定されます。
 ・宿泊者の属性傾向について、大人・小人の別、宿泊購入額については、過年度の大きな傾向差が見られないものの、食事条件の別では1泊2食の割合、同伴形態の別では家族、夫婦・カップルの割合が高まっています。コロナ禍の中、感染防止のため、館内での過ごし、親族以外との密な接触の回避に配慮した傾向の表れであるものと想定されます。

※備考：2021年9月以降の値は、現在の予約状況、及び過去の動向を踏まえた推計値です。予約数の増減に応じて随時値は変化します。

比較対象都市との比較（この先6か月間の宿泊動向）

■宿泊者数の推移の比較

【この先6か月間の月別宿泊動向（推計値）】



推計月平均値（10～12月）

大分県
817,693 人

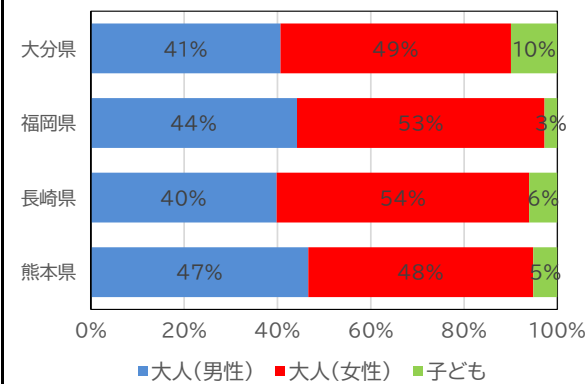
福岡県
2,433,901 人

長崎県
1,130,295 人

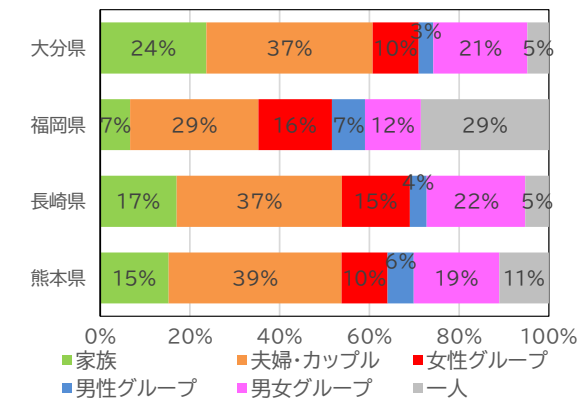
熊本県
985,681 人

■宿泊者属性の動向比較

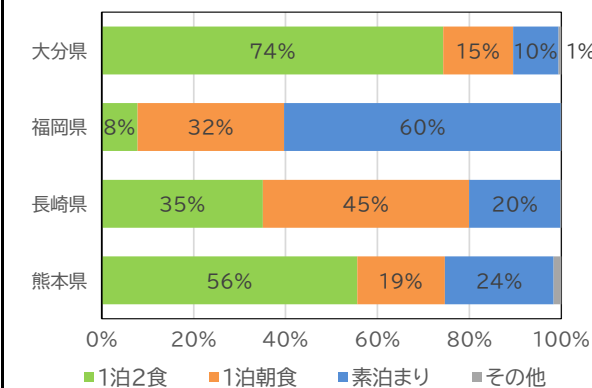
【大人・小人の別（10～12月計）】



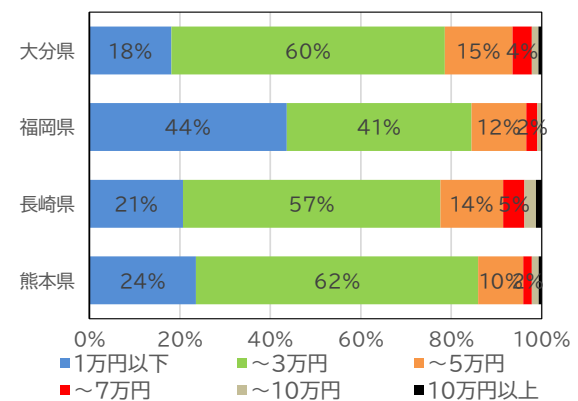
【同伴形態の別（10～12月計）】



【食事条件の別（10～12月計）】



【一人あたり宿泊購入額（10～12月計）】



この先6か月間の宿泊動向の考察

【比較対象都市の動向】

- ・10月以降の宿泊動向は、各県ともに増加傾向に転じています。長崎県・熊本県の宿泊数は、大分県と同様のボリュームで推移しています。
- ・同伴形態は、大分県は最も家族の割合が高く、また、子どもの割合も高いことから、子育て世帯の宿泊が多い傾向にあることが考えられます。
- ・福岡県は、食事条件において一泊朝食・素泊まりが大半を占め、宿泊購入単価が1万円未満が多く、観光利用だけでなくビジネス利用の割合が高い傾向があります。

【今後の提案】

- ・9月末に緊急事態宣言が全国的に解除され、10月以降の予約が急速に伸びています。特に、自県である大分県、近郊県の福岡県を居住地とする宿泊者が全体の5割を占めています。こうした自県・近郊県からの宿泊者は、その地理的距離感から将来リピーターとなる可能性が高いものと想定され、再来訪需要の顕在化を図るため、シーズンに応じた魅力（風景、イベント、食材など）をアピールしていくことが望まれます。
- ・また、従来から高い需要のあった東京都をはじめとする関東圏、大阪府からの需要も顕在化しつつあり、需要をさらに高めるためのターゲット地域を明確化しつつ、効率的なプロモーションを実施していくことも望まれます。
- ・なお新型コロナウイルス感染拡大は、完全には収束しておらず、冬期に向けた第6波も懸念されるなど、依然として需要は不安定な情勢にあります。このため大分県内は、家族連れの宿泊者数も多く、食事も宿泊施設内で完結する傾向が高いことを踏まえ、家族向けサービスの充実や、滞在型商品提供によるwithコロナをテーマとした取組みも同時に行っていくことが望まれます。